

古賀市子ども・子育て会議 議事録（平成 26 年度第 3 回）

開催日時		平成 26 年 12 月 2 日（火）19：00～20:10		
開催場所		サンコスモ古賀 201 研修室	公開の可否	可
事務局		保健福祉部子育て支援課	傍聴者数	2 人
公開しなかった理由				
出席者	委 員	田中敏明会長 石丸貴子委員、角森輝美委員、梯裕子委員、加藤典子委員、 桑野嘉津子委員、下川由貴子委員、末次威生委員、薄秀治委員、 高橋千里委員、高原康吉委員、中田拓弥委員、原口一夫委員、 松尾美恵子委員、大和郁雄委員		
	事務局	中野保健福祉部長、水野子育て支援課長、富本鹿部保育所長、中村恵保 育所長、澤木家庭支援係長、松岡こども係長、竹下こども係係員、馬渡 こども係係員、平川こども係係員		
	その他			
議題等		1. 子ども・子育て支援事業計画について ①第 1 章、第 2 章の修正 ②第 6 章		
配布資料		・次第 ・古賀市子ども・子育て支援事業計画（骨子案）		

古賀市子ども・子育て会議（平成 26 年度第 3 回）（会議概要）

○次第

- 1 会長あいさつ
- 2 古賀市あいさつ
- 3 議事

子ども・子育て支援事業計画について

①第 1 章、第 2 章の修正

（事務局）

- ・第 1 章、第 2 章の修正の説明

（会長）

- ・事務局の説明に対して、ご質問、ご意見はあるか。
- ・ないので、②の説明をお願いします。

②第 6 章

（事務局）

- ・第 6 章の説明

（会長）

- ・事務局の説明に対して、ご質問はあるか。
- ・現実問題として、保育士が確保できず、保育所の定員まで受け入れられないことが全国的に広がっている。古賀市でも保育士不足が深刻になると予想されていて、数字上、見込み量は確保できるが、同様の状況が考えられる。市は、どのように考えているのか。
- ・福岡市は、保育園の数や定員をどんどん増やしているので競合するかもしれない。今後の対策を考えたほうがいいと思う。

（事務局）

- ・保育士不足が少しずつ出てきていると考えている。年内は 1,200 名で足りているが、これから、様子を見ながら保育士が足りるよう祈って、頑張ってください。

(会長)

- ・潜在的に免許を持っている人の調査をして、園に情報提供をすることも必要ではないかと思う。

(事務局)

- ・国は、保育士の恒常的不足を大きな問題と掲げており、県も潜在的な保育士の発掘事業や退職した保育士の再雇用の道筋を付ける事業に取り組んでいる。
- ・保育士のニーズの把握も必要で、賃金の割合は大きいと思う。国は、昨年から2年間、保育士の確保・定着を進めるために、1人当たり8,000～1万2,000円の月給アップを図る趣旨の補助事業を行ったが、効果は把握しづらい。
- ・市が単独でこの事業を継続することは難しいので、まずは国・県の取り組みを見ながら、古賀市にどのくらい潜在的保育士がいるのかを把握することを考えたいと思う。

(委員)

- ・29ページの「3 地域子ども・子育て支援事業」で、子育て短期支援事業の平成25年度の利用者は0人で、これに対して予算の配当をされているのであれば見直したほうがいいと思う。今後5年間、この表の見込み量で継続するのか、見直す計画があるのかをお尋ねしたい。

(事務局)

- ・今回は、国が示した項目に対してどうするかという確保方策であり、ショートステイ事業の17人のニーズが確保できるかを書いている。事業の細かい内容は、これから検討し、内容を改善していく予定である。

(委員)

- ・消費税増税見送りで、子ども・子育てに関する予算措置はどうなるのか。
- ・古賀市長が変わることで、子育て支援に関しての受け入れはどの程度変化するのか。
- ・保育士が、古賀市の中で働きたいというものを打ち出せるのか。保育士がどこで働きたいか、賃金、古賀市の支援策に魅力があるから働きたいなど、ニーズを把握する考えがあるのか、どこから手を付けていくのかを聞かせていただきたい。

(事務局)

- ・子ども・子育て事業は、消費税が8%の場合の計画と10%の場合の計画があった。平成27年度は8%、平成28年度以降は10%に引き上げて事業拡大するという国の意向があったので、今後は8%の場合の計画でこのまま進めていく。
- ・市長が変わったので、政策に関しては1月に市長の意見を仰いで判断する。練り直しをする可能性もあるが、国策として4月にこの事業を始めることは決まっている。

- ・保育士に対するニーズ調査は大切なので、検討したい。

(委員)

- ・23 ページの「2 子ども・子育て支援給付」で、表は「家族類型」、その下は「家庭類型」になっている。表記をそろえてはどうか。

(事務局)

- ・次回までに修正する。

(会長)

- ・幼稚園の預かり保育は、施設型給付を選択した場合となっているが、古賀市の幼稚園は施設型給付をされるのか。

(会長)

- ・この見込み量は、今、預かり保育を利用されている実績に対しての見込み数だと思うが、特に幼稚園の1号認定の場合、現在のままか、施設型給付を選択されるかでニーズが変わる可能性があると思う。

(事務局)

- ・ニーズ調査を基に国の計算式に当てはめており、ニーズは施設形態とは関係ないので変わらないと思う。供給体制は、認定型の幼稚園になるか、私学助成のままかで違ってくると思うが、現状から妥当な数字だと考えている。

(会長)

- ・数字はこれで間違いないが、認定型か私学助成かで保護者の負担額が変わって、負担額でニーズが変わることもあると考えられる。

(事務局)

- ・今回の見込額は、国の計算式によるものなので、多少のむらはある。実際の数は、事業の中で検討する。

(委員)

- ・32 ページの「(4) 病児・病後児保育事業」で、平成 25 年の実績は 35 人で、平成 27 年度からの量の見込みに比べて極端に少ないが、理由はあるのか。

(事務局)

- ・実際の利用数は、平成 25 年度の実績に近い数値である。病児・病後児のニーズ調査を行ったが、本市は病後児しか行っていないのでこの数字になったと想像する。病後児の実際

の利用数はニーズより少ないと考えているが、場所、施設の不足、利用の仕方や負担額など、原因について確認している。

(会長)

- ・病児保育を希望する人は多いと思うが、実際に病気になれば利用しないので、こういう数字になるのは当たり前だと思う。

(委員)

- ・32 ページの「(6) 放課後児童健全育成事業」の量の見込みの高学年は、6 年生までか。

(事務局)

- ・低学年は1～3年、高学年は4～6年なので、6年生を含んでいる。

(委員)

- ・今、古賀市の放課後児童健全育成事業は4年生までなので、今後、5～6年生はあまり増えないということか。

(事務局)

- ・あくまで目安だが、見込みでは、高学年はあまり増えないということになっている。

(委員)

- ・ニーズ調査で、6年生も調査したのか。

(事務局)

- ・「6年生までになった場合どうか」という聞き方をして、その結果で算出している。

(委員)

- ・保育士確保の件で、福岡市では保育士に手当が支給されているが、古賀市は検討したのか。

(事務局)

- ・他市町村の保育士に対する手当は調べていないが、この2年間はボーナスや給与加算分を出している。他市町村では出していないと思う。古賀市の単独事業で、昨年1,800万円支出したり、園舎の開放、世代間交流、異年齢交流も市単独で出している。保育士に直接支給は行っていない。

(委員)

- ・検討される計画はあるか。

(事務局)

- ・他市の状況を把握して、検討したい。

(委員)

- ・32 ページ、ファミリー・サポート・センターは、広報などである程度知られていると思うが、地域の小学校の空き教室や公民館に設置することができれば、もっと身近に浸透するのではないかと考えるので、提案したい。

(事務局)

- ・ファミリー・サポート・センター事業は、原則、援助をしたい方の自宅で行う制度である。
- ・市は、地域で子育て支援の輪が広がるように、今年度から「子育て応援サポーター」という人材育成を行っているので、見守っていただきたい。地域に根差したいと思っている。

(委員)

- ・32 ページの(6)の学童についてだが、全市でのニーズの把握と量の見込みと方策を前提にしているが、学童は自分が通っている学校に行くので、学校によって偏りがあると思うので、全市をまとめて数が確保できても、意味がないと思う。

(事務局)

- ・おっしゃるとおり、各学童の状況に偏りはある。他の事業も偏りはあると思うが、5年計画という大きな目線で、全体としての確保としてとっていただきたい。個々の問題点は、その都度きちんと対応する。

(会長)

- ・他になければ、「4 その他」に移る。

4 その他

(事務局)

- ・11月に就労時間、求職期間中の入所、育児休業での継続入所の範囲についてご意見を頂いた。保育所入所の3要件について、前回の会議で示した古賀市の案で、12月1日より入所募集をしている。
- ・当初の予定より日程は遅れるが、1月号の「広報こが」で、支援事業計画のパブリックコメントを1月下旬～2月下旬に実施予定と周知する。

(会長)

- ・議事はこれで終了する。

(委員)

- ・資料を読み解く時間がないので、時間の余裕を持って資料を頂きたい。

(事務局)

- ・大変申し訳ない。1日も早く届けられるようにしたい。

(会長)

- ・次回の日程は、12月の下旬に予定されている。

(事務局)

- ・12月中に開催したいので、12月22日の週で案内をして、出席が多い日に決定したい。欠席の委員には、資料を提供してご意見を頂いて、会議の中で公表させていただくことでご理解いただきたいが、いかがか。

(会長)

- ・調整をお願いします。以上で閉会とする。

(閉 会)

会議の経過を記載して、その相違ないことを証するため、ここに署名する。

平成 年 月 日

会 長

署名委員